

令和5年労働組合基礎調査結果の概要について（県内）

1 「労働組合基礎調査」の概要

県内の労働組合を対象に、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、労働組合及び労働組合員の産業別、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とした、毎年実施している統計調査。

- (1) 地域的範囲
愛媛県全域
- (2) 属性的範囲
すべての産業の労働組合
- (3) 選定方法
全数
- (4) 調査項目
組合の名称、男女別組合員数、加盟組織系統、主要事業内容及び主要生産品名、組合規模、適用法規、存廃等区分（新設、解散） など
- (5) 対象期日
令和5年6月30日現在
- (6) 調査開始年
昭和22年

※厚生労働省の労使関係総合調査の調査票情報を利用。

2 労働組合及び労働組合員の状況

令和5年6月30日現在における労働組合数は496組合、労働組合員数は70,933人で、前年に比べて、労働組合数は9組合の減少（1.8%減）、労働組合員数は555人の増加（0.8%増）となった。

第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数			労働組合員数			推定組織率 (県内)	推定組織率 (全国)
		対前年差	対前年比		対前年差	対前年比		
平成30年	534	△9	△1.7	77,633(24,679)	225	0.3	13.7	17.0
令和元年	527	△7	△1.3	76,023(24,076)	△1,610	△2.1	13.3	16.7
2	524	△3	△0.6	74,987(23,154)	△1,036	△1.4	13.3	17.1
3	510	△14	△2.7	70,744(21,127)	△4,243	△5.7	12.4	16.9
4	505	△5	△1.0	70,378(20,938)	△366	△0.5	12.2	16.5
5	496	△9	△1.8	70,933(21,112)	555	0.8	12.2	16.3

※対前年比は、小数点第二位を四捨五入している。

※（ ）内は女性の組合員数を内数として計上している。

3 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「製造業」が最も多く 19,096 人（全体の 26.9%）で、全体の約 4 分の 1 を占め、次いで、「サービス業」が 13,507 人（同 19.0%）、「卸売・小売業」が 8,837 人（同 12.5%）、「運輸・通信業」が 7,304 人（同 10.3%）などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「製造業」で 1,034 人増（対前年比 105.7%）、減少幅が大きかった産業は、「建設業」で 252 人減（同 96.5%）などとなっている。

第 2 表 産業別労働組合数及び労働組合員数

産業	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	496	△9	98.2	100.0	70,933	555	100.8	100.0
農林漁業	7	0	100.0	1.4	156	18	113.0	0.2
建設業	36	△1	97.3	7.3	6,992	△252	96.5	9.9
製造業	86	△2	97.7	17.3	19,096	1,034	105.7	26.9
電・ガス・熱供給・水道業	14	0	100.0	2.8	2,004	△90	95.7	2.8
運輸・通信業	73	△1	98.6	14.7	7,304	△250	96.7	10.3
卸売・小売業	35	△1	97.2	7.1	8,837	350	104.1	12.5
金融・保険業	31	△1	96.9	6.3	7,051	△1	100.0	9.9
サービス業	135	△2	98.5	27.2	13,507	△153	98.9	19.0
公務	64	0	100.0	12.9	5,044	△47	99.1	7.1
分類不能	15	△1	93.8	3.0	942	△54	94.6	1.3

※ 対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

4 組合規模別の状況

組合規模別の労働組合数をみると、組合員数 299 人以下規模が 437 組合（全体の 88.1%）で全体の約 9 割を占めている。

労働組合員数では、1,000 人以上規模が 22,396 人（全体の 31.6%）と全体の約 3 割を占め、次いで、500～999 人規模が 12,318 人（同 17.4%）、300～499 人規模が 9,881 人（同 13.9%）などとなっている。

第 3 表 組合規模別労働組合数及び労働組合員数

規模	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	496	△9	98.2	100.0	70,933	555	100.8	100.0
300人以上	59	△2	96.7	11.9	44,595	562	101.3	62.9
1,000人以上	13	2	118.2	2.6	22,396	2,641	113.4	31.6
500～999人	20	△1	95.2	4.0	12,318	△1,241	90.8	17.4
300～499人	26	△3	89.7	5.2	9,881	△838	92.2	13.9
299人以下	437	△7	98.4	88.1	26,338	△7	100.0	37.1
200～299人	31	3	110.7	6.3	7,633	891	113.2	10.8
100～199人	63	△6	91.3	12.7	8,972	△815	91.7	12.6
30～99人	129	△2	98.5	26.0	7,292	18	100.2	10.3
29人以下	214	△2	99.1	43.1	2,441	△101	96.0	3.4

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

5 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労働組合法」適用組合員数が 62,880 人（全体の 88.6%）と全体の約 9 割を占め、次いで、地方公務員法 6,701 人（同 9.4%）などとなっている。

第 4 表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	496	△9	98.2	100.0	70,933	555	100.8	100.0
労働組合法	396	△9	97.8	79.8	62,880	731	101.2	88.6
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公営企業労働関係法	17	0	100.0	3.4	643	△15	97.7	0.9
国家公務員法	26	0	100.0	5.2	709	△51	93.3	1.0
地方公務員法	57	0	100.0	11.5	6,701	△110	98.4	9.4

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

6 主要団体の状況

主要団体別の労働組合数をみると、連合愛媛（日本労働組合総連合会愛媛県連合会）が 241 組合（全体の 48.6%）、愛媛労連（愛媛地方労働組合連合会）が 99 組合（同 20.0%）となっている。

労働組合員数では、連合愛媛が 38,479 人（全体の 54.2%）、愛媛労連が 5,718 人（同 8.1%）となっている。

第 5 表 主要団体別労働組合数及び労働組合員数

主要団体	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	496	△9	98.2	100.0	70,933	555	100.8	100.0
連合愛媛	241	△4	98.4	48.6	38,479	1,257	103.4	54.2
愛媛労連	99	△1	99.0	20.0	5,718	△215	96.4	8.1
その他	156	△4	97.5	31.5	26,736	△487	98.2	37.7

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

7 パートタイム労働者の状況

労働組合員数のうちパートタイム労働者についてみると、5,515人と、前年に比べて396人（7.2%増）増加し、全労働組合員数に占める割合は7.8%となっている。

第6表 パートタイム労働者の労働組合員数

年	パートタイム労働者の労働組合員数			全労働組合員数に占める割合
		対前年差	対前年比	
平成30年	8,035	354	4.6	10.3
令和元年	8,098	63	0.8	10.7
2	7,594	△504	△6.2	10.1
3	5,008	△2,586	△34.1	7.1
4	5,119	111	2.2	7.3
5	5,515	396	7.7	7.8

※対前年比は、小数点第二位を四捨五入している。